



## 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社 エスポア

上場取引所 名

コード番号 3260 URL <http://www.es-poir.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 滋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 寺田 幸生

TEL 052-622-2220

定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日

配当支払開始予定日

平成30年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	1,552	3.0	175	5.0	97	5.6	82	81.3
29年2月期	1,600	5.8	185	78.3	103		45	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	55.40		7.9	1.0	11.3
29年2月期	30.56		4.7	1.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	9,733	1,083	11.1	727.85
29年2月期	9,803	1,000	10.2	672.46

(参考) 自己資本 30年2月期 1,083百万円 29年2月期 1,000百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	442	101	199	330
29年2月期	267	129	395	190

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		5.00	5.00	7	9.0	0.7
31年2月期(予想)		0.00		5.00	5.00		8.9	

### 3. 平成31年 2月期の業績予想(平成30年 3月 1日～平成31年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	809	0.0	83	18.1	40	37.5	33	38.4	22.38
通期	1,696	9.3	186	5.9	100	2.9	83	1.1	56.02

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	1,524,000 株	29年2月期	1,524,000 株
期末自己株式数	30年2月期	36,040 株	29年2月期	36,040 株
期中平均株式数	30年2月期	1,487,960 株	29年2月期	1,487,960 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調をもって推移いたしました。一方、海外では主に北朝鮮情勢をめぐる米国やアジア諸国の経済制裁や防衛活動等が活発化するなど、先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は開発・販売事業として宅地開発1物件の販売活動ならびに賃貸・管理事業として商業施設5物件の事業活動をいたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,552,828千円（前事業年度比3.0%減）、営業利益175,862千円（前事業年度比5.0%減）、経常利益97,455千円（前事業年度比5.6%減）、当期純利益82,428千円（前事業年度比81.3%増）となりました。

セグメント別実績は、次のとおりとなります。

## ① 開発・販売事業

開発・販売事業は、神奈川県横須賀市（1物件）の宅地及び建売販売を行い、宅地4区画を引渡しました。

この結果、売上高は157,629千円（前事業年度比16.8%減）となり、セグメント利益は5,365千円（前事業年度はセグメント損失980千円）となりました。

## ② 賃貸・管理事業

賃貸・管理事業は、北海道内（3物件）、神奈川県横浜市（1物件）及び石川県河北郡（1物件）の商業施設合計5物件の賃貸及び運営管理を行いました。

この結果、売上高1,395,199千円（前事業年度比1.1%減）、セグメント利益335,289千円（前事業年度比0.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に対して87,772千円増加の928,363千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加215,539千円、ならびに販売用不動産の販売によるたな卸資産の減少121,464千円であります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に対して157,655千円減少の8,805,168千円となりました。主な要因としましては、有形固定資産の減価償却による減少であります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に対して47,189千円増加の362,306千円となりました。主な要因としましては、未払金及び未払法人税等の増加によるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に対して199,501千円減少の8,288,209千円となりました。主な要因としましては、長期借入金の減少によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末に対して82,428千円増加の1,083,015千円となりました。主な要因としましては、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は330,878千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は442,037千円（前事業年度は267,628千円の獲得）であります。これは主に減価償却費184,146千円及びたな卸資産の減少121,464千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は101,511千円（前事業年度は129,175千円の獲得）であります。これは有形固定資産の取得による支出26,381千円及び担保預金の預入による支出75,000千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は199,985千円（前事業年度は395,479千円の使用）であります。これは主に借入金の返済によるものであります。

（4）今後の見通し

不動産市場をとりまく環境は、マイナス金利政策の継続により、不動産への投資マインドは引き続き一定の規模をもって堅調に推移していくものと予想されますが、今後の国内外の情勢により楽観視できない状況にあります。また、不動産賃貸市場においては、近隣消費志向の高まりにより地域の生活に密着した商業施設や時間消費型の商業施設のニーズが高まるものと予想されます。

当社は、開発・販売事業については、販売用不動産の早期販売に向けた営業力を強化し、また、安定した収益が見込める賃貸・管理事業については、テナントリーシングの強化及びコスト管理の徹底を図り、収益基盤をさらに強化・拡充してまいります。

また、平成30年2月15日付けおよび3月30日付けにて開示いたしました、平成30年5月1日設立予定の子会社によるテナント直営事業により、賃貸・管理事業の収益機会の増大に向け準備をしております。

このような状況を踏まえ、次期業績予想は、売上高1,696百万円、営業利益186百万円、経常利益100百万円、当期純利益83百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	190,338	405,878
売掛金	27,059	20,864
販売用不動産	579,052	473,916
仕掛販売用不動産	19,986	3,656
前払費用	2,862	2,517
繰延税金資産	20,094	21,270
その他	1,196	259
流動資産合計	840,590	928,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,780,969	3,805,195
減価償却累計額	△1,137,946	△1,320,840
建物（純額）	2,643,022	2,484,354
構築物	2,600	2,600
減価償却累計額	△693	△953
構築物（純額）	1,906	1,646
工具、器具及び備品	9,372	11,528
減価償却累計額	△6,756	△7,684
工具、器具及び備品（純額）	2,616	3,843
土地	6,310,521	6,310,521
有形固定資産合計	8,958,067	8,800,365
無形固定資産		
商標権	310	247
その他	771	771
無形固定資産合計	1,082	1,019
投資その他の資産		
繰延税金資産	338	403
その他	3,336	3,380
投資その他の資産合計	3,674	3,783
固定資産合計	8,962,823	8,805,168
資産合計	9,803,414	9,733,531

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	138,647	141,353
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000
未払金	62,978	88,349
未払費用	1,898	2,616
未払法人税等	2,653	21,203
前受金	31,031	37,851
預り金	16,130	7,960
その他	37,677	38,871
流動負債合計	315,116	362,306
固定負債		
長期借入金	6,995,792	6,843,100
関係会社長期借入金	896,000	846,000
長期預り敷金保証金	591,402	594,696
資産除去債務	2,397	2,412
その他	2,119	2,000
固定負債合計	8,487,710	8,288,209
負債合計	8,802,827	8,650,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	851,800	851,800
資本剰余金		
資本準備金	4,800	4,800
資本剰余金合計	4,800	4,800
利益剰余金		
利益準備金	26,839	26,839
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△166,328	△83,899
利益剰余金合計	160,510	242,939
自己株式	△16,523	△16,523
株主資本合計	1,000,587	1,083,015
純資産合計	1,000,587	1,083,015
負債純資産合計	9,803,414	9,733,531



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高		
不動産売上高	189,290	157,589
賃貸事業収入	1,411,198	1,395,199
その他の売上高	78	39
売上高合計	1,600,567	1,552,828
売上原価		
不動産売上原価	175,695	140,703
賃貸事業売上原価	1,067,015	1,054,620
売上原価合計	1,242,710	1,195,324
売上総利益	357,856	357,504
販売費及び一般管理費	172,787	181,641
営業利益	185,069	175,862
営業外収益		
受取利息	3	3
受取保険金	5,556	1,788
建設協力金精算益	—	3,044
その他	90	18
営業外収益合計	5,650	4,854
営業外費用		
支払利息	87,269	83,261
その他	209	—
営業外費用合計	87,478	83,261
経常利益	103,241	97,455
特別損失		
減損損失	78,274	—
特別損失合計	78,274	—
税引前当期純利益	24,966	97,455
法人税、住民税及び事業税	381	16,267
法人税等調整額	△20,889	△1,240
法人税等合計	△20,508	15,026
当期純利益	45,475	82,428

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地原価		160,492	12.9	105,135	8.8
建物原価		15,080	1.2	35,431	3.0
その他		122	0.0	136	0.0
計		175,695	14.1	140,703	11.8
賃貸事業売上原価					
水道光熱費		467,215	37.6	468,913	39.2
支払手数料		219,327	17.7	207,880	17.4
減価償却費		184,213	14.8	183,451	15.4
その他		196,259	15.8	194,373	16.3
計		1,067,015	85.9	1,054,620	88.2
売上原価合計		1,242,710	100.0	1,195,324	100.0

(注) ※. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	851,800	4,800	4,800	26,839	300,000	△211,803	115,035
当期変動額							
当期純利益						45,475	45,475
当期変動額合計	—	—	—	—	—	45,475	45,475
当期末残高	851,800	4,800	4,800	26,839	300,000	△166,328	160,510

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△16,523	955,111	955,111
当期変動額			
当期純利益		45,475	45,475
当期変動額合計	—	45,475	45,475
当期末残高	△16,523	1,000,587	1,000,587

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	851,800	4,800	4,800	26,839	300,000	△166,328	160,510
当期変動額							
当期純利益						82,428	82,428
当期変動額合計	-	-	-	-	-	82,428	82,428
当期末残高	851,800	4,800	4,800	26,839	300,000	△83,899	242,939

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△16,523	1,000,587	1,000,587
当期変動額			
当期純利益		82,428	82,428
当期変動額合計	-	82,428	82,428
当期末残高	△16,523	1,083,015	1,083,015

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	24,966	97,455
減価償却費	184,798	184,146
減損損失	78,274	-
受取利息及び受取配当金	△3	△3
受取保険金	△5,556	△1,788
支払利息	87,269	83,261
売上債権の増減額（△は増加）	1,347	6,195
たな卸資産の増減額（△は増加）	158,321	121,464
前払費用の増減額（△は増加）	232	344
未払金の増減額（△は減少）	△119,698	25,371
未払費用の増減額（△は減少）	118	718
未払又は未収消費税等の増減額	31,067	△12,245
前受金の増減額（△は減少）	△575	6,700
長期預り敷金保証金の増減額（△は減少）	△93,994	16,734
その他	1,834	△4,255
小計	348,403	524,099
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△87,526	△83,261
保険金の受取額	5,556	1,788
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,191	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,628	442,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,365	△26,381
有形固定資産の売却による収入	145,500	-
担保預金の預入による支出	-	△75,000
その他	41	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,175	△101,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	14,904
長期借入金の返済による支出	△357,744	△164,889
関係会社長期借入金の返済による支出	△35,000	△50,000
割賦債務の返済による支出	△2,735	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,479	△199,985
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,324	140,539
現金及び現金同等物の期首残高	189,013	190,338
現金及び現金同等物の期末残高	190,338	330,878

## （5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な会計方針）

## 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

## (2) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、賃貸用資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10年

工具、器具及び備品 4～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

## 3. 収益及び費用の計上基準

販売費のうち下記のものについては費用収益を適正に対応させるため次のとおり処理しております。

## (1) 販売手数料

販売委託契約等に基づく販売手数料は売上計上に応じて費用処理することとし、売上未計上の物件に係る販売手数料は前払費用に計上しております。

## (2) 広告宣伝費

未完成の自社計画販売物件に係る広告宣伝費は、引渡までに発生した費用を前払費用に計上し、引渡時に一括して費用処理しております。

## 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産業を中心に事業展開を行っており、「開発・販売事業」、「賃貸・管理事業」を報告セグメントとしております。

「開発・販売事業」は、マンション開発、買取再販、宅地開発、商業施設開発・再開業・用途転換を行っております。

「賃貸・管理事業」は、商業施設賃貸、商業施設運営管理、土地・建物賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	開発・販売事業	賃貸・管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	189,368	1,411,198	1,600,567	—	1,600,567
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	189,368	1,411,198	1,600,567	—	1,600,567
セグメント利益又は損失 (△)	△980	335,752	334,772	△149,702	185,069
セグメント資産	599,402	8,985,698	9,585,101	218,313	9,803,414
その他の項目					
減価償却費	—	184,213	184,213	585	184,798
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	16,365	16,365	—	16,365

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額218,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額585千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	開発・販売事業	賃貸・管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	157,629	1,395,199	1,552,828	—	1,552,828
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	157,629	1,395,199	1,552,828	—	1,552,828
セグメント利益又は損失 (△)	5,365	335,289	340,654	△164,792	175,862
セグメント資産	477,753	8,820,521	9,298,275	435,256	9,733,531
その他の項目					
減価償却費	—	183,451	183,451	694	184,146
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	25,781	25,781	600	26,381

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△164,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額435,256千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額694千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トライアルカンパニー	262,020	賃貸・管理事業

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トライアルカンパニー	264,156	賃貸・管理事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	開発・販売事業	賃貸・管理事業	合計
減損損失	—	78,274	78,274

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり純資産額 672.46円	1株当たり純資産額 727.85円
1株当たり当期純利益金額 30.56円	1株当たり当期純利益金額 55.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	45,475	82,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,475	82,428
期中平均株式数(株)	1,487,960	1,487,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。